

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 崇浩

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,006,958	3,958,246	5,669,722
経常利益 (千円)	885,089	640,937	1,175,809
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	707,468	4,922,958	705,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	653,267	4,541,539	707,385
純資産額 (千円)	23,805,440	28,258,127	23,858,489
総資産額 (千円)	25,827,151	30,136,357	25,898,105
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.41	246.39	1,194.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	92.2	93.8	92.1

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.43	18.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(塾関連事業)

栄光ホールディングス株式会社は、同社の株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間末において持分法の適用の範囲から除外しております。

(その他)

有限会社進学会ホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業連結に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあるという予断を許さない状況となりました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するために各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,958百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は経費削減などにより132百万円(前年同四半期比115.8%増)、経常利益は640百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社であった栄光ホールディングス株式会社の株式を売却したことなどにより4,922百万円(前年同四半期比595.9%増)となりました。

なお、栄光ホールディングス株式会社は、第1四半期連結会計期間末において持分法の適用範囲から除外されております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

塾関連事業

当第3四半期連結累計期間においては、冬期講習会に向けて会場のスクラップ&ビルドを進め、12月末時点では本部数68本部(前年度末は67本部)、会場数は325会場(前年度末は336会場)となりました。前年度に株式会社浜学園と設立した株式会社浜進学会(塾名浜進学会)は、本年度春期講習から名古屋に金山駅前校を開設し、夏期講習から2校目として八事滝川校を、冬期講習から3校目として御器所校を開校しました。

個別指導部門の株式会社プログレスは、開設都市を増やした結果、売上高は175百万円(前年同四半期比33.1%増)となりました。

この結果、塾関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,168百万円(前年同四半期比2.4%減)となりましたが、セグメント利益は経費削減努力により286百万円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、健康志向の高まりにより売上高は450百万円(前年同四半期比1.3%増)となりましたが、セグメント利益は設備の更新などにより38百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

賃貸事業

当社が保有する賃貸物件等は、入居率も高く、売上高は136百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比49.8%増）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、外販が持ち直したため、売上高は202百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比77.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は2,034千円(前年同四半期比32.0%減)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,762	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁 目北1番15号	50,800		50,800	0.25
計		50,800		50,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,586	16,067,543
受取手形及び営業未収入金	79,984	54,052
有価証券	122	123
商品及び製品	12,728	11,052
仕掛品	2,877	6,471
原材料及び貯蔵品	23,757	8,659
繰延税金資産	51,227	25,604
未収入金	388	13,725
未収還付法人税等	29,203	406,813
その他	93,417	141,006
貸倒引当金	835	944
流動資産合計	9,396,458	16,734,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,910,616	9,888,525
減価償却累計額	6,075,209	6,205,686
建物及び構築物（純額）	3,835,406	3,682,839
機械装置及び運搬具	551,128	552,034
減価償却累計額	511,437	518,724
機械装置及び運搬具（純額）	39,691	33,310
土地	2,665,479	2,665,479
その他	969,594	970,856
減価償却累計額	907,417	914,416
その他（純額）	62,177	56,440
有形固定資産合計	6,602,754	6,438,069
無形固定資産		
ソフトウェア	12,512	11,593
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	20,196	19,277
投資その他の資産		
投資有価証券	9,381,079	6,468,502
繰延税金資産	1,830	3,714
敷金及び保証金	314,599	290,478
退職給付に係る資産	18,645	26,716
その他	162,540	155,490
投資その他の資産合計	9,878,695	6,944,901
固定資産合計	16,501,647	13,402,249
資産合計	25,898,105	30,136,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,133	60,249
未払金	451,936	224,672
未払法人税等	123,904	94,206
未払費用	182,440	173,591
前受金	336,721	791,917
その他	9,398	38,316
流動負債合計	1,208,535	1,382,955
固定負債		
繰延税金負債	354,492	16,967
役員退職慰労引当金	256,516	266,037
資産除去債務	194,404	187,453
預り敷金保証金	25,666	24,815
固定負債合計	831,080	495,274
負債合計	2,039,615	1,878,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	16,027,811	20,855,513
自己株式	45,516	45,535
株主資本合計	23,310,395	28,138,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,396	87,612
為替換算調整勘定	3,427	-
退職給付に係る調整累計額	35,270	32,436
その他の包括利益累計額合計	548,094	120,048
純資産合計	23,858,489	28,258,127
負債純資産合計	25,898,105	30,136,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1 4,006,958	1 3,958,246
売上原価	3,167,121	3,101,840
売上総利益	839,836	856,405
販売費及び一般管理費	778,621	724,326
営業利益	61,214	132,079
営業外収益		
受取利息	63,086	47,930
受取配当金	49,603	63,485
持分法による投資利益	329,925	-
有価証券償還益	-	3,520
有価証券売却益	297,028	503,073
有価証券評価益	49,710	990
為替差益	9,907	-
その他	27,610	18,245
営業外収益合計	826,871	637,245
営業外費用		
有価証券償還損	660	-
持分法による投資損失	-	119,092
為替差損	-	8,237
その他	2,337	1,056
営業外費用合計	2,997	128,386
経常利益	885,089	640,937
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,903,426
特別利益合計	-	4,903,426
特別損失		
固定資産除却損	5,170	20,832
投資有価証券評価損	-	563
その他	22	-
特別損失合計	5,193	21,395
税金等調整前四半期純利益	879,896	5,522,969
法人税等	172,428	600,010
四半期純利益	707,468	4,922,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,468	4,922,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	707,468	4,922,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,988	440,711
退職給付に係る調整額	1,408	2,834
持分法適用会社に対する持分相当額	41,391	15,499
持分法適用会社に関する持分変動差額	22,207	46,627
その他の包括利益合計	54,201	381,418
四半期包括利益	653,267	4,541,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,267	4,541,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、有限会社進学会ホールディングスは、当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末において、株式を売却したことにより栄光ホールディングス株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	214,429千円	194,190千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,246,862	444,737	134,926	3,826,526	180,432	4,006,958		4,006,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			44,801	44,801	120,886	165,687	165,687	
計	3,246,862	444,737	179,727	3,871,327	301,318	4,172,646	165,687	4,006,958
セグメント利益	231,344	44,967	52,465	328,777	9,619	338,396	277,182	61,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,168,570	450,639	136,668	3,755,877	202,368	3,958,246		3,958,246
セグメント間の 内部売上高 又は振替高			69,417	69,417	133,029	202,447	202,447	
計	3,168,570	450,639	206,086	3,825,295	335,398	4,160,693	202,447	3,958,246
セグメント利益	286,217	38,369	78,583	403,171	17,086	420,257	288,178	132,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年10月1日付の有限会社進学会ホールディングスとの合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塾関連事業」「スポーツ事業」から、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合関係等)
共通支配下の取引等

(1) 取先の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業) 名称 株式会社進学会
事業の内容 学習塾及びスポーツクラブの経営

(被結合企業) 名称 有限会社進学会ホールディングス
事業の内容 資産管理等

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法定形式

当社を存続会社、有限会社進学会ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社進学会

その他取引の概要に関する事項

当社は、運営組織の再編を行い、経営統合と採算性の向上を目指して、当社の100%連結子会社である有限会社進学会ホールディングスを吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する企業会計」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円41銭	246円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	707,468	4,922,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	707,468	4,922,958
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,189	19,980,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。